

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	エー・アンド・アイ システム株式会社
【英訳名】	A&I System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野敏夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号
【電話番号】	03（5640）6900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレートスタッフ本部長 伊藤信博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号
【電話番号】	03（5640）6900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレートスタッフ本部長 伊藤信博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,505,182	7,424,842	5,305,128	14,345,038	12,856,472
経常利益(千円)	150,198	259,138	220,161	587,282	472,739
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	84,383	814,605	263,874	388,984	1,516,693
純資産額(千円)	2,520,640	1,768,900	2,454,996	2,653,395	1,019,567
総資産額(千円)	7,253,704	14,190,745	7,015,917	12,387,353	9,092,294
1株当たり純資産額(円)	358.06	264.08	265.90	396.12	512.13
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	11.98	121.61	29.16	55.61	226.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.94	-	-	55.55	-
自己資本比率(%)	34.8	12.5	34.6	21.4	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	98,313	3,054,209	46,919	547,634	688,941
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	225,058	698,818	528,810	510,098	1,565,310
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	131,364	3,798,708	1,145,308	20,745	3,013,451
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	197,444	255,296	305,397	209,615	968,815
従業員数	623	579	611	584	597
[外、平均臨時雇用人員](人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期中および第20期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。また、第21期中については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第20期中より、売上高計上方法の変更を行っております。従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、第20期中より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。
4. 第20期中の中間純損失については、主に特別損失として先行仕入による回収不能損失を計上したことによるものであります。
5. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,448,031	7,400,066	5,023,464	14,221,626	12,797,290
経常利益(千円)	130,112	256,325	177,092	558,090	433,891
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	73,260	816,240	231,062	373,417	1,532,913
資本金(千円)	731,030	731,030	1,259,372	731,030	731,030
発行済株式総数(株)	7,540,000	7,540,000	9,433,700	7,540,000	7,540,000
純資産額(千円)	2,501,235	1,743,417	2,353,640	2,629,547	979,498
総資産額(千円)	7,182,344	14,116,531	6,816,619	12,323,518	8,931,125
1株当たり純資産額(円)	355.30	260.27	257.92	392.56	146.15
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	10.40	121.86	25.53	53.38	228.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.36	-	-	53.33	-
1株当たり配当額(円)	7.50	7.50	-	15.00	7.50
自己資本比率(%)	34.8	12.4	34.5	21.3	11.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員](人)	589 [-]	551 [-]	566 [-]	560 [-]	551 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第20期中および第20期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。また、第21期中については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第20期中より売上高計上方法の変更を行っております。従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、第20期中より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。
- 第20期中の中間純損失については、主に特別損失として先行仕入による回収不能損失を計上したことによるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソリューションサービス事業	333
システム開発サービス事業	157
コンサルティングサービス事業	14
全社（共通）	107
合計	611

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているもの及び基礎研修生29名であります。

3．従業員数は、使用人兼務役員3名は含まず、執行役員4名は含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	566
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2．従業員数は、使用人兼務役員3名は含まず、執行役員4名は含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利の上昇、原油価格の高値での推移などの懸念要因はありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善および個人消費の緩やかな回復などがみられ、景気は堅調に拡大傾向で推移いたしました。

また、当社グループの属する情報サービス業界におきましても、各企業の収益の改善を背景に情報化投資の拡大により堅調に推移いたしました。

また、お客様より品質、納期、価格、セキュリティ対策等に対する要求が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニ・ズへの対応が求められました。

このような状況にあって、当社グループはコンサルティング、設計、開発・構築、運用、保守の全工程をインテグレーションおよびアウトソーシング等の形態で提供可能なITソリューション・プロバイダーとして既存顧客の拡大・新規顧客の開拓などの事業活動を積極的に展開し、受注および売上の拡大に努めてまいりました。

一方、平成18年4月に従来の営業とサ・ビスとを分けた機能別体制から事業領域ごとの営業とサ・ビスと一体化した事業部制組織への移行による機構改革を行いました。

これにより、損益管理・人材育成など内部管理統制を強化し、より一層の事業拡大を図ってまいりました。

また、4箇所に分散していた本社・事業所を事務の合理化と効率化などのため本社・事業所を1箇所に統合・集結し箱崎に移転するとともに自己資本の充実と財務体質の強化を図るため平成18年4月に第三者割当増資を実施いたしました。

以上の結果、売上高は、商品販売取引の減少によって53億5百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は、売上原価の改善に努め売上原価率が6.2ポイント改善により2億72百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は増資等の費用の発生などにより2億20百万円（前年同期比15.0%減）、特別損益につきましては、投資有価証券関係の売却益2億99百万円および評価損43百万円などを計上した結果、収支尻が2億57百万円好転などにより中間純利益2億63百万円（前年同期は中間純損失8億14百万円）、1株当たり中間純利益は29円16銭となりました。

当中間連結会計期間の事業別業績は、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス

インターネット（Web）系システム構築を中心とするシステムインテグレーション案件の受注は堅調に推移しましたが、新規システム構築案件の受注が外部SEの需給の逼迫等により減少し、また、前年度においては大型のシステムインテグレーション案件に伴う商品販売があったことにより、売上高は36億14百万円（前年同期比39.0%減）と大幅な減少となりました。

#### ・システム開発サービス

公共、運輸・通信における継続受注も一段落し、売上高は13億83百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### ・コンサルティングサービス

株式会社保険システム研究所の子会社化により、保険業界のITを活用した企業変革等をテーマとしたコンサルティングの受注ができたことにより、売上高は3億6百万円（前年同期比411.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入、株式の発行による収入、自己株式売却による収入等の収入要因はありましたが、短期借入金の純減少額等があったことから前連結会計年度末より6億63百万円の減少となり、3億5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は30億54百万円の使用）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益4億77百万円に投資有価証券売却益2億99百万円、仕入債務の減少額6億69百万円、未払消費税等の減少額2億92百万円および売上債権の減少額6億40百万円等を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億28百万円（前年同期は6億98百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入3億90百万円、敷金及び保証金の解約による収入2億70百万円等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億45百万円（前年同期は37億98百万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額23億94百万円、株式の発行による収入10億54百万円、自己株式売却による収入2億95百万円等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソリューションサービス事業	2,734,047	2.9
システム開発サービス事業	1,415,250	1.3
コンサルティングサービス事業	280,318	403.3
合計	4,429,615	7.8

- (注) 1. 上記の金額は、作業者の稼働実績（外注を含む）を基にした販売価格で算定しております。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューションサービス事業	4,136,490	38.7	1,326,022	9.1
システム開発サービス事業	1,310,574	11.2	262,318	43.3
コンサルティングサービス事業	237,527	407.7	8,652	-
合計	5,684,593	31.2	1,596,993	4.8

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソリューションサービス事業	3,614,875	39.0
システム開発サービス事業	1,383,705	3.7
コンサルティングサービス事業	306,546	411.9
合計	5,305,128	28.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	総販売実績に対する割合（％）	金額（千円）	総販売実績に対する割合（％）
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,840,898	24.8	1,172,158	22.1
日本情報通信株式会社	2,329,152	31.4	85,582	1.6
みずほ情報総研株式会社	-	-	575,940	10.9
ニイウス株式会社	-	-	565,624	10.7

3. みずほ情報総研株式会社およびニイウス株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間から記載しております  
4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ラックは、平成18年11月10日に開催した取締役会決議により、共同株式移転による持株会社を設立することを決定し、経営統合に関する合意書を締結いたしました。

共同株式移転による経営統合の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 株式移転の内容

共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立します。

#### (2) 株式移転の日：平成19年7月2日

#### (3) 株式移転比率 今後実施するデューディリジェンスの結果および第三者機関の評価等を踏まえ、両社協議のうえ決定いたします。

なお、持株会社の概要等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、高いスキルを有した技術者集団を目指し、最先端技術の研究開発に積極的に取り組んでおり、システム系基盤技術を始めとしてインターネット等のネットワークを核としたソリューションサービスおよびグループウェア、ワークフロー関連ソリューションサービス、インターネット/イントラネットが必要とされるインフラ技術の研究に重点的に力を入れております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は62百万円でありま

す。

#### (1) ソリューションサービス事業

##### 体制

ビジネススタッフ本部において新技術の動向把握・検証を行い、当社としての技術の方向づけを行っております。

##### 主要なテーマ

- ・ソフトウェア開発プロセス標準構築
- ・Web系システムインテグレーションサービス品質向上
- ・IDCサービス品質向上

#### (2) システム開発サービス事業

該当事項はありません。

#### (3) コンサルティングサービス事業

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画についての重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,940,000
計	20,940,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,433,700	9,433,700	㈱大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	9,433,700	9,433,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,400	1,400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000(注)1	140,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	703(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 703 資本組入額 該当なし (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権を発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. (注) 4. (2)に記載のとおり新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じない。
4. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 行使に際しては会社が有する自己の株式を割当てるものとする。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員および従業員または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位にあることを要するものとする。
- (4) 新株予約権の質入その他の処分、および相続は認めない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する契約の定めるところによる。
5. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月27日 (注)	1,893,700	9,433,700	528,342	1,259,372	526,448	1,559,768

(注) 第三者割当  
発行価格 557円  
資本組入額 279円  
割当先 三柴 元

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三柴 元	千葉県船橋市	2,423	25.69
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(日本アイ・ビー・エム株式 会社特定包括信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,035	10.97
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	735	7.79
エー・アンド・アイ システム従業 員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号	405	4.30
株式会社ラック	東京都港区新橋3丁目26番4号 新橋相 互ビル304号	375	3.98
株式会社クレスコ	東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟26階	355	3.76
株式会社フジスタッフ	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	321	3.40
エー・アンド・アイ システム株式 会社	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号	308	3.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	250	2.65
日興シティ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	201	2.13
計	-	6,410	67.95

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(日本アイ・ピー・エム株式会社特定包括信託口)の持株数1,035千株は、日本アイ・ピー・エム株式会社から日本マスタートラスト信託銀行株式会社へ信託設定された信託財産であり、信託契約上、当該株式の議決権行使の指図権は、日本アイ・ピー・エム株式会社が留保しております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった三柴元は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 308,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,124,600	91,246	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,433,700	-	-
総株主の議決権	-	91,246	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エー・アンド・アイ システム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号	308,000	-	308,000	3.27
計	-	308,000	-	308,000	3.27

- (注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式200,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式265,100株並びに商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取得した自己株式345,300株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	632	563	506	493	419	421
最低(円)	533	495	404	331	350	358

- (注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	太陽A S G監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		255,296		305,397		968,815	
2 売掛金		4,623,223		2,186,714		2,827,025	
3 たな卸資産	1	5,574,138		275,514		325,255	
4 繰延税金資産		200,789		208,744		227,806	
5 その他		218,981		483,604		269,278	
貸倒引当金		4,779		2,143		4,042	
流動資産合計		10,867,650	76.6	3,457,830	49.3	4,614,138	50.7
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		603,002		654,204		579,829	
(2) 構築物		29,091		26,967		28,029	
(3) 機械及び装置		855		726		773	
(4) 工具器具及び備品		43,512		44,296		42,561	
(5) 土地		55,074	731,536	55,074	781,270	55,074	706,268
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		594,383		524,203		587,044	
(2) 連結調整勘定		-		-		40,270	
(3) のれん		-		36,243		-	
(4) その他		3,905	598,289	4,223	564,670	4,244	631,559
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,464,814		1,259,737		1,875,947	
(2) 関係会社株式		20,345		20,293		21,278	
(3) 破産債権、更生 債権に準ずる債権		43,641		43,641		43,641	
(4) 繰延税金資産		203,479		699,019		739,471	
(5) 敷金及び保証金		270,637		201,488		471,950	
(6) その他		34,963		35,908		35,801	
貸倒引当金		44,612	1,993,269	47,942	2,212,146	47,762	3,140,327
固定資産合計		3,323,095	23.4	3,558,086	50.7	4,478,155	49.3
資産合計		14,190,745	100.0	7,015,917	100.0	9,092,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	5,269,702		942,152		1,612,074	
2	短期借入金	5,175,000		2,145,000		4,539,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	200,000		100,000		150,000	
4	未払法人税等	20,864		22,846		22,539	
5	賞与引当金	14,640		14,166		13,813	
6	その他	520,527		336,754		659,683	
	流動負債合計	11,200,735	78.9	3,560,921	50.7	6,997,111	77.0
固定負債							
1	社債	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2	長期借入金	100,000		-		50,000	
3	長期未払金	104,727		-		-	
	固定負債合計	1,204,727	8.5	1,000,000	14.3	1,050,000	11.5
	負債合計	12,405,462	87.4	4,560,921	65.0	8,047,111	88.5
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分	16,381	0.1	-	-	25,614	0.3
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	731,030	5.1	-	-	731,030	8.0
	資本剰余金	1,033,319	7.3	-	-	1,033,319	11.4
	利益剰余金	658,624	4.7	-	-	94,299	1.0
	その他有価証券評価差 額金	96,225	0.7	-	-	96,697	1.0
	自己株式	750,298	5.3	-	-	747,180	8.2
	資本合計	1,768,900	12.5	-	-	1,019,567	11.2
	負債、少数株主持分及 び資本合計	14,190,745	100.0	-	-	9,092,294	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1	資本金	-	-	1,259,372	18.0	-	-
2	資本剰余金	-	-	1,559,768	22.2	-	-
3	利益剰余金	-	-	7,445	0.1	-	-
4	自己株式	-	-	274,950	3.9	-	-
	株主資本合計	-	-	2,536,745	36.2	-	-
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	-	-	110,224	1.6	-	-
	評価・換算差額等合計	-	-	110,224	1.6	-	-
	少数株主持分	-	-	28,475	0.4	-	-
	純資産合計	-	-	2,454,996	35.0	-	-
	負債純資産合計	-	-	7,015,917	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)			
売上高		7,424,842	100.0	5,305,128	100.0	12,856,472	100.0			
売上原価		6,508,826	87.7	4,322,751	81.5	11,046,972	85.9			
売上総利益		916,016	12.3	982,376	18.5	1,809,499	14.1			
販売費及び一般管理費	1	646,273	8.7	709,514	13.4	1,299,906	10.1			
営業利益		269,742	3.6	272,861	5.1	509,592	4.0			
営業外収益										
1 受取利息		34		36		67				
2 受取配当金		5,577		25,294		9,586				
3 持分法による投資利益		3,438		-		4,331				
4 消費税等還付加算金		3,789		-		3,789				
5 受取研修受講料		3,900		-		3,900				
6 受入助成金		722		532		1,294				
7 補償金収入等		-		-		19,857				
8 雑収入		2,888	20,349	0.3	5,835	31,698	0.6	4,608	47,435	0.4
営業外費用										
1 支払利息		26,522		19,637		76,524				
2 持分法による投資損失		-		180		-				
3 株式交付費		-		50,646		-				
4 障害者雇用納付金		2,000		2,350		2,000				
5 雑損失		2,431	30,953	0.4	11,583	84,397	1.5	5,764	84,288	0.7
経常利益		259,138	3.5	220,161	4.2	472,739	3.7			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		24,208		299,769		24,208				
2 貸倒引当金戻入益		17,566		1,718		15,572				
3 役員退職慰労金返上益		-	41,774	0.6	-	301,487	5.6	105,551	145,331	1.1
特別損失										
1 投資有価証券評価損		-		43,890		-				
2 役員退職慰労金		105,551		-		105,551				
3 固定資産除却損		-		-		2,334				
4 事業所移転費		-		-		58,215				
5 先行仕入による回収不能損失	2	1,267,886		-		-				
6 プロジェクト中止等損失	3	-	1,373,437	18.5	-	43,890	0.8	2,752,890	2,918,991	22.7
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失( )		1,072,524	14.4	477,759	9.0	2,300,920	17.9			
法人税、住民税及び事業税		16,955		9,028		44,746				
法人税等調整額		273,689	256,733	3.4	200,945	209,974	3.9	837,021	792,275	6.2
少数株主利益(損失)		1,185	0.0	3,910	0.1	8,048	0.1			
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		814,605	11.0	263,874	5.0	1,516,693	11.8			



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,033,319		1,033,319
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,033,319		1,033,319
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,523,468		1,523,468
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純損失( )		814,605	814,605	1,516,693	1,516,693
利益剰余金減少高					
1 配当金		50,238		100,476	
2 自己株式処分差損		-	50,238	598	101,074
利益剰余金中間期末(期末)残高			658,624		94,299

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	731,030	1,033,319	94,299	747,180	922,870
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	528,342	526,448			1,054,790
中間純利益			263,874		263,874
自己株式の処分			177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	528,342	526,448	86,854	472,230	1,613,875
平成18年9月30日残高（千円）	1,259,372	1,559,768	7,445	274,950	2,536,745

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	96,697	96,697	25,614	1,045,182
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,054,790
中間純利益				263,874
自己株式の処分				295,210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	206,922	206,922	2,860	204,061
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	206,922	206,922	2,860	1,409,813
平成18年9月30日残高（千円）	110,224	110,224	28,475	2,454,996

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益(中間 (当期)純損失)		1,072,524	477,759	2,300,920
減価償却費		110,048	119,223	225,453
のれん償却額		-	4,027	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		17,566	1,718	15,572
受取利息及び受取配当金		5,611	25,330	9,654
持分法による投資損失(投資利 益)		3,438	180	4,331
支払利息		26,522	19,637	76,524
株式交付費		-	50,646	-
投資有価証券売却益		24,208	299,769	24,208
投資有価証券評価損		-	43,890	-
固定資産除却損		-	-	2,334
事業所移転費		-	-	58,215
プロジェクト中止等損失		-	-	2,752,890
先行仕入による回収不能損失		1,267,886	-	-
売上債権の減少額(増加額)		674,242	640,310	1,191,737
たな卸資産の減少額(増加額)		1,429,535	49,780	2,339,384
その他流動資産の減少額(増加 額)		74,003	217,981	146,555
仕入債務の増加額(減少額)		1,318,806	669,921	5,024,707
未払消費税等の増加額(減少額)		275,327	292,819	324,643
その他流動負債の増加額(減少 額)		37,460	69,445	40,639
その他固定負債の増加額(減少 額)		104,727	-	-
その他		3,499	1,194	1,729
小計		2,794,466	170,334	219,286
利息及び配当金の受取額		6,376	26,095	10,419
利息の支払額		27,234	18,232	76,468
法人税等の支払額		238,884	20,865	403,606
法人税等の還付額		-	136,417	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,054,209	46,919	688,941

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		-	-	72,413
有形固定資産の取得による支出		4,240	108,989	25,406
ソフトウェアの取得による支出		1,200	1,200	101,715
ソフトウェア開発費の支出		86,566	20,493	164,502
投資有価証券の取得による支出		646,199	-	1,046,330
投資有価証券の売却による収入		39,322	390,420	39,322
貸付金の貸付による支出		900	2,605	1,400
貸付金の回収による収入		816	1,215	1,543
敷金及び保証金の支出		-	-	194,557
敷金及び保証金の解約による収入		150	270,462	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		698,818	528,810	1,565,310
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少 額)		3,700,000	2,394,000	3,064,000
長期借入れによる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		50,000	100,000	150,000
株式の発行による収入		-	1,054,790	-
自己株式の処分による収入		-	295,210	-
ストックオプション行使による収入		-	-	2,520
配当金の支払額		50,241	258	102,018
少数株主への配当金の支払額		1,050	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,798,708	1,145,308	3,013,451
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少 額)		45,681	663,417	759,199
現金及び現金同等物の期首残高		209,615	968,815	209,615
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	255,296	305,397	968,815

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>当社グループにおきましては、顧客情報管理システムの構築にかかる大型S Iプロジェクトに取り組み、要件定義の工程までは順調に推移しておりましたが、設計構築方式での技術的な問題の解決に関してユーザーの合意が得られず、設計の局面で当該プロジェクトが中止となりました。当該プロジェクトの協業先および関係先と協議を進めた結果、たな卸資産の処分を実施せざるをえなくなった事等により、プロジェクト中止等損失27億52百万円を特別損失に計上し、当期純損失は15億16百万円となりました。上記のとおり当該損失は一時的なものでありますが、その結果、当連結会計年度において貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、財務体質強化のため、重要な後発事象に記載のとおり、平成18年4月27日を払込期日とする第三者割当増資および自己株式処分を実施しております。また、関係金融機関へ今後の資金調達について引続き支援を要請しており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>連結財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表等には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アクシス	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アクシス (株)保険システム研究所	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アクシス (株)保険システム研究所  (株)保険システム研究所につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。 なお、当連結会計年度においては当期末において支配権を獲得したものとみなしております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 アスコット・テクノロジーズ(株)	(1) 持分法適用の関連会社数 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 ...個別法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...同左  たな卸資産 商品 ...同左  仕掛品 ...同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...同左  たな卸資産 商品 ...同左  仕掛品 ...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社アクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 6年～48年 構築物 10年～45年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 (株)アクシスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(売上高計上方法の変更)</p> <p>従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、当中間連結会計期間より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高および売上原価はそれぞれ743,193千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(売上高計上方法の変更)</p> <p>従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、当中間連結会計期間より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高および売上原価はそれぞれ1,597,063千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,426,521千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1 仲介斡旋取引にかかるたな卸資産保有額は、2,144,152千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、317,788千円であります。</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">6,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメント	6,280,000千円	の総額		借入実行残高	5,100,000千円	差引額	1,180,000千円	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、321,700千円であります。</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,145,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,455,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメント	5,600,000千円	の総額		借入実行残高	2,145,000千円	差引額	3,455,000千円	<p>1 仲介斡旋取引にかかるたな卸資産保有額は、10,832千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、287,711千円であります。</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,864,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,514,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメント	5,864,000千円	の総額		借入実行残高	4,514,000千円	差引額	1,350,000千円
当座貸越極度額及び																																
貸出コミットメント	6,280,000千円																															
の総額																																
借入実行残高	5,100,000千円																															
差引額	1,180,000千円																															
当座貸越極度額及び																																
貸出コミットメント	5,600,000千円																															
の総額																																
借入実行残高	2,145,000千円																															
差引額	3,455,000千円																															
当座貸越極度額及び																																
貸出コミットメント	5,864,000千円																															
の総額																																
借入実行残高	4,514,000千円																															
差引額	1,350,000千円																															

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,927千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>265,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,665千円</td> </tr> </table>	役員報酬	50,927千円	給料手当及び賞与	265,947千円	退職給付費用	13,665千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,351千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>311,519千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,319千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,351千円	給料手当及び賞与	311,519千円	退職給付費用	14,319千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>105,319千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>557,942千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,097千円</td> </tr> </table>	役員報酬	105,319千円	給料手当及び賞与	557,942千円	退職給付費用	28,097千円
役員報酬	50,927千円																			
給料手当及び賞与	265,947千円																			
退職給付費用	13,665千円																			
役員報酬	54,351千円																			
給料手当及び賞与	311,519千円																			
退職給付費用	14,319千円																			
役員報酬	105,319千円																			
給料手当及び賞与	557,942千円																			
退職給付費用	28,097千円																			
<p>2 先行仕入による回収不能損失の内容</p> <p>当中間連結会計期間において、当社の経営上の判断により先行的な仕入れを伴う仲介的取引案件としてリスクを取って取り組んでおりました、顧客情報管理システムの構築にかかる大型システムインテグレーション・プロジェクトに関する作業のうち、契約上のリスク管理体制の不備に起因する過大な先行的仕入れによる異常な取引事象や設計構築方式での技術的な問題発生への対応策の決定時期等、既に資産性を失っていたと認識すべき事象が顕在化したことによる回収不能判明分を処理しております。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>																		
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 プロジェクト中止等損失の内訳</p> <p>大型S Iプロジェクト案件の中止等に伴う、たな卸資産の処分等にかかる損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>485,659千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,267,231千円</td> </tr> </table> <p>なお、当中間連結会計期間において、契約上のリスク管理体制の不備に起因する過大な先行的仕入れによる異常な取引事象や設計構築方式での技術的な問題発生への対応策の決定時期等、既に資産性を失っていたと認識すべき事象が顕在化したことによる先行仕入による回収不能損失1,267,886千円は、当連結会計年度末に全てプロジェクト中止等損失に振り替えております。</p>	商品	485,659千円	仕掛品	2,267,231千円														
商品	485,659千円																			
仕掛品	2,267,231千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	7,540,000	1,893,700	-	9,433,700
合計	7,540,000	1,893,700	-	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注)2	838,080	-	530,000	308,080
合計	838,080	-	530,000	308,080

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,893,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 255,296千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 255,296千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 305,397千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 305,397千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 968,815千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 968,815千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,227</td> <td>3,398</td> <td>7,829</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>235,187</td> <td>160,893</td> <td>74,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,403,989</td> <td>410,469</td> <td>993,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650,405</td> <td>574,760</td> <td>1,075,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	11,227	3,398	7,829	工具器具及び備品	235,187	160,893	74,294	ソフトウェア	1,403,989	410,469	993,520	合計	1,650,405	574,760	1,075,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,547</td> <td>4,362</td> <td>10,184</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>209,873</td> <td>82,265</td> <td>127,607</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,391,282</td> <td>651,499</td> <td>739,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,615,703</td> <td>738,127</td> <td>877,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	4,362	10,184	工具器具及び備品	209,873	82,265	127,607	ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783	合計	1,615,703	738,127	877,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,730</td> <td>3,687</td> <td>7,043</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>216,496</td> <td>153,460</td> <td>63,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,402,352</td> <td>536,137</td> <td>866,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,629,578</td> <td>693,284</td> <td>936,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,730	3,687	7,043	工具器具及び備品	216,496	153,460	63,033	ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214	合計	1,629,578	693,284	936,291
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	11,227	3,398	7,829																																																											
工具器具及び備品	235,187	160,893	74,294																																																											
ソフトウェア	1,403,989	410,469	993,520																																																											
合計	1,650,405	574,760	1,075,644																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	14,547	4,362	10,184																																																											
工具器具及び備品	209,873	82,265	127,607																																																											
ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783																																																											
合計	1,615,703	738,127	877,575																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	10,730	3,687	7,043																																																											
工具器具及び備品	216,496	153,460	63,033																																																											
ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214																																																											
合計	1,629,578	693,284	936,291																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 293,122千円 1年超 870,032千円 合計 1,163,154千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 297,461千円 1年超 664,150千円 合計 961,611千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 284,362千円 1年超 738,529千円 合計 1,022,892千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 175,103千円 減価償却費相当額 158,656千円 支払利息相当額 16,871千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 155,140千円 減価償却費相当額 139,565千円 支払利息相当額 13,128千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 341,350千円 減価償却費相当額 308,864千円 支払利息相当額 31,724千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. 貸主側	2. 貸主側	2. 貸主側																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,045千円 1年超 193,806千円 合計 252,852千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62,112千円 1年超 131,594千円 合計 193,707千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,711千円 1年超 163,005千円 合計 223,716千円																																																												
上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同左	同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
( 1 ) 株式	1,044,001	1,203,333	159,332
( 2 ) その他	10,200	12,863	2,663
合計	1,054,201	1,216,196	161,995

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	248,618

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
( 1 ) 株式	1,268,916	1,036,613	232,302
( 2 ) その他	10,406	13,256	2,850
合計	1,279,322	1,049,869	229,452

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	209,868

前連結会計年度末 ( 平成18年 3月31日現在 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
( 1 ) 株式	1,444,131	1,600,848	156,716
( 2 ) その他	10,406	16,275	5,869
合計	1,454,537	1,617,123	162,585

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	258,618

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,927,591	1,437,365	59,885	7,424,842	-	7,424,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,927,591	1,437,365	59,885	7,424,842	-	7,424,842
営業費用	5,457,960	1,332,484	58,882	6,849,327	305,771	7,155,099
営業利益	469,631	104,881	1,002	575,514	305,771	269,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット(We b)系システムおよびクライアント・サーバー(C / S)システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	305,771	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。



#### 4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、取引の重要性が増してきた仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、当中間連結会計期間より当該取引（仲介斡旋取引）の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分のみを売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間連結会計期間のソリューションサービス事業における売上高および営業費用は、従来の方法に比べ264,234千円減少し、システム開発サービス事業の売上高および営業費用は478,959千円減少しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

#### 5. 事業セグメント区分の変更

当社グループでは従来、仲介的なシステム開発取引は「システム開発サービス事業」に区分しておりましたが、仲介斡旋取引という経済的実態を勘案して、当中間連結会計期間より売上高計上方法を変更したことに伴い「ソリューションサービス事業」の区分に含めることといたしました。

この結果、従来の方法に比べ当中間連結会計期間のソリューションサービス事業における売上高および営業利益は36,586千円増加し、システム開発サービス事業における売上高および営業利益は同額減少しております。

なお、当中間連結会計期間における事業セグメント区分に基づいた場合の、前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(組替後) 前々中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,246,212	1,110,793	148,175	6,505,182	-	6,505,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,246,212	1,110,793	148,175	6,505,182	-	6,505,182
営業費用	4,888,194	1,006,320	134,971	6,029,485	289,690	6,319,175
営業利益	358,018	104,473	13,204	475,696	289,690	186,006

(組替後) 前々連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,550,766	2,260,601	533,670	14,345,038	-	14,345,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,550,766	2,260,601	533,670	14,345,038	-	14,345,038
営業費用	10,846,146	2,063,032	288,734	13,197,913	543,759	13,741,673
営業利益	704,620	197,568	244,935	1,147,124	543,759	603,365

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,614,875	1,383,705	306,546	5,305,128	-	5,305,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,614,875	1,383,705	306,546	5,305,128	-	5,305,128
営業費用	3,246,432	1,192,614	230,545	4,669,591	362,674	5,032,266
営業利益	368,442	191,091	76,001	635,536	362,674	272,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット(We b)系システムおよびクライアント・サーバー(C / S)システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	362,674	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソリューションサービス事業 （千円）	システム開発サービス事業 （千円）	コンサルティングサービス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,013,968	2,775,869	66,635	12,856,472	-	12,856,472
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,013,968	2,775,869	66,635	12,856,472	-	12,856,472
営業費用	9,171,003	2,507,290	75,335	11,753,629	593,250	12,346,879
営業利益	842,964	268,578	8,700	1,102,842	593,250	509,592

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（Web）系システムおよびクライアント・サーバー（C/S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	593,250	当社の総務担当、管理担当及び新人研修等に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 264.08 1株当たり中間純損失金額 (円) 121.61 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式は存在 するものの1株当たり中間純損失である ため記載しておりません。	1株当たり純資産額(円) 265.90 1株当たり中間純利益金額 (円) 29.16 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	1株当たり純資産額(円) 152.13 1株当たり当期純損失金額 (円) 226.39 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	814,605	263,874	1,516,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	814,605	263,874	1,516,693
期中平均株式数(千株)	6,698	9,050	6,699
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第210条ノ2第2 項(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式200,000株、商法 第280条ノ20及び第280条ノ 21(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式200,000株。	旧商法第210条ノ2第2 項(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式113,000株、商法 第280条ノ20及び第280条ノ 21(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式140,000株。	旧商法第210条ノ2第2 項(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式200,000株、商法 第280条ノ20及び第280条ノ 21(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式172,000株。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は平成18年11月10日に開催した取締役会決議により、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式会社ラックとともに平成19年7月2日を予定期日として、共同株式移転による持株会社を設立することを決定し、同社と経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術と株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の概要</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>平成18年11月10日 基本合意書締結 平成19年1月24日 株式移転計画の取締役会承認 平成19年2月9日 臨時株主総会基準日 平成19年3月28日 株式移転計画承認臨時株主総会 平成19年4月29日 上場廃止日 平成19年7月2日 株式移転の日(持株会社設立登記日)</p> <p>ただし、今後手続きを進めるなかで、止むを得ない状況が発生した場合は、日程を変更することがあります。</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率については、今後実施するデューデリジェンスの結果および第三者機関の評価等を踏まえ、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <p>持株会社の代表取締役社長は、現在、両社の筆頭株主で、当社の取締役会長でラックの創業者かつアドバイザーボードの一員でもある三柴元の就任を予定しております。</p> <p>その他の商号等の詳細につきましては、今後、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(4) 持株会社の上場</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しております。当社およびラックは株式移転により持株会社の100%子会社となりますので、持株会社の上場にともない、上記日程となった場合には、平成19年4月29日に上場廃止になる予定です。尚、上場廃止につきましては、大阪証券取引所ヘラクレス市場の規則</p>	<p>当社は平成18年4月11日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式発行および自己株式の処分を行っております。</p> <p>1. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1) 新株式発行の発行要領</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>1,893,700株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>557円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,054,790,900円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>279円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td></td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>三柴元</td> <td>1,893,700株</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 増資の理由および資金の使途</p> <p>当社は平成18年3月期におきまして、大型SIプロジェクト案件の中止等に伴う棚卸資産評価減の発生を主因とする純損失を計上することとなりました。この結果を受け自己資本の充実および財務体質の強化による経営の安定化を図るものであります。</p> <p>本資金は財務基盤安定のため、運転資金および借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による自己株式の処分</p> <p>(1) 自己株式処分の処分要領</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>530,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価格</td> <td>1株につき</td> <td>557円</td> </tr> <tr> <td>処分価格の総額</td> <td></td> <td>295,210,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>三柴元</td> <td>530,000株</td> </tr> <tr> <td>処分後の株式数</td> <td></td> <td>308,080株</td> </tr> </table> <p>(2) 処分の目的</p> <p>「1. 第三者割当増資による新株式発行(2)増資の理由および資金の使途」と同様の理由を目的としていることのほか、新株式発行数を抑え自己株式の一部を充当することで既存株主の権利の希薄化を極力抑えるためであります。</p> <p>(3) 処分の差額</p> <p>当該処分による自己株式の帳簿価額472,230千円と処分価格の総額295,210千円との差額として、自己株式処分差損177,020千円が発生いたします。</p>	発行新株式数	普通株式	1,893,700株	発行価額	1株につき	557円	発行価額の総額		1,054,790,900円	資本組入額	1株につき	279円	申込期日		平成18年4月27日	払込期日		平成18年4月27日	割当先及び株式数				三柴元	1,893,700株	配当起算日		平成18年4月1日	株式の種類	普通株式	530,000株	処分価格	1株につき	557円	処分価格の総額		295,210,000円	払込期日		平成18年4月27日	処分先及び株式数				三柴元	530,000株	処分後の株式数		308,080株
発行新株式数	普通株式	1,893,700株																																																
発行価額	1株につき	557円																																																
発行価額の総額		1,054,790,900円																																																
資本組入額	1株につき	279円																																																
申込期日		平成18年4月27日																																																
払込期日		平成18年4月27日																																																
割当先及び株式数																																																		
	三柴元	1,893,700株																																																
配当起算日		平成18年4月1日																																																
株式の種類	普通株式	530,000株																																																
処分価格	1株につき	557円																																																
処分価格の総額		295,210,000円																																																
払込期日		平成18年4月27日																																																
処分先及び株式数																																																		
	三柴元	530,000株																																																
処分後の株式数		308,080株																																																

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>によりその期日が規定されているものであります。</p> <p>(5) 両社の新株予約権(ストックオプション)に関する取り扱い  当社およびラックは、株式移転により上場廃止となる予定です。両社が発行している新株予約権(ストックオプション)についての対応は、今後、協議のうえ、お知らせいたします。</p> <p>3. 経営統合委員会  経営統合の推進のため、「経営統合委員会」を設置し、統合に必要な諸準備にあたるものとしします。</p> <p>(株式会社ソフトウェアサービスの株式取得による完全子会社化)  当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ソフトウェアサービスの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成18年12月13日をもって株式取得を完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的  金融機関向けのシステム開発需要に対して当社の得意とする基幹系システム開発から株式会社ソフトウェアサービスが得意とする業務アプリケーション開発まで、金融システムの全工程をトータルに請け負う体制の拡充を主な目的とし、あわせて技術者の増強による既存顧客へのビジネス深耕と新規顧客の拡大を狙いとしております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称  株式会社ノス</p> <p>3. 株式会社ソフトウェアサービスの概要  (1) 商号  株式会社ソフトウェアサービス  (2) 代表者  代表取締役社長 井口辰夫  (3) 本店所在地  東京都渋谷区神宮前六丁目18番5号  (4) 設立年月  1984年7月12日  (5) 主な事業の内容  ソフトウェアおよびシステムの開発  (6) 資本金  48,000千円  (7) 発行済株式総数  960株</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率  取得する株式の数 960株  取得価額 970,000千円  取得後の持分比率 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		189,470		195,431		864,268	
2 売掛金		4,613,905		2,062,812		2,753,369	
3 たな卸資産	1	5,578,874		272,917		309,680	
4 繰延税金資産		189,109		201,598		219,273	
5 その他		217,700		480,018		267,379	
貸倒引当金		4,723		1,329		3,597	
流動資産合計		10,784,336	76.4	3,211,449	47.1	4,410,374	49.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		603,002		651,649		576,779	
(2) 構築物		29,091		26,967		28,029	
(3) 機械及び装置		855		726		773	
(4) 工具器具及び備品		43,512		43,944		42,193	
(5) 土地		55,074		55,074		55,074	
有形固定資産合計		731,536	5.2	778,362	11.4	702,850	7.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		594,383		522,808		586,684	
(2) その他		3,905		3,863		3,884	
無形固定資産合計		598,289	4.2	526,671	7.7	590,568	6.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,464,814		1,249,531		1,865,741	
(2) 関係会社株式		29,445		125,245		125,245	
(3) 破産債権、更生 債権に準ずる債権		43,641		43,641		43,641	
(4) 繰延税金資産		203,479		699,019		739,471	
(5) 敷金及び保証金		270,637		194,732		465,194	
(6) その他		34,963		35,908		35,801	
貸倒引当金		44,612		47,942		47,762	
投資その他の 資産合計		2,002,368	14.2	2,300,135	33.8	3,227,332	36.1
固定資産合計		3,332,194	23.6	3,605,169	52.9	4,520,750	50.6
資産合計		14,116,531	100.0	6,816,619	100.0	8,931,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		5,275,891		892,128		1,572,016	
2 短期借入金		5,175,000		2,145,000		4,539,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		200,000		100,000		150,000	
4 未払法人税等		12,881		18,213		7,623	
5 その他	3	503,824		306,846		632,196	
流動負債合計		11,167,596	79.1	3,462,188	50.8	6,900,836	77.3
固定負債							
1 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金		100,000		-		50,000	
3 長期未払金		104,727		-		-	
4 その他		790		790		790	
固定負債合計		1,205,517	8.5	1,000,790	14.7	1,050,790	11.7
負債合計		12,373,113	87.6	4,462,978	65.5	7,951,626	89.0
(資本の部)							
資本金		731,030	5.2	-	-	731,030	8.2
資本剰余金							
1 資本準備金		1,033,319		-		1,033,319	
資本剰余金合計		1,033,319	7.3	-	-	1,033,319	11.6
利益剰余金							
1 利益準備金		34,600		-		34,600	
2 任意積立金		215,000		-		215,000	
3 中間(当期)未処 分利益		383,540		-		383,968	
利益剰余金合計		633,140	4.5	-	-	134,368	1.5
その他有価証券評価 差額金		96,225	0.7	-	-	96,697	1.1
自己株式		750,298	5.3	-	-	747,180	8.4
資本合計		1,743,417	12.4	-	-	979,498	11.0
負債資本合計		14,116,531	100.0	-	-	8,931,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,259,372	18.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,559,768		-	
資本剰余金合計		-	-	1,559,768	22.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		34,600		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		215,000		-	
繰越利益剰余金		-		329,926		-	
利益剰余金合計		-	-	80,326	1.2	-	-
4 自己株式		-	-	274,950	4.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,463,864	36.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	110,224	1.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	110,224	1.6	-	-
純資産合計		-	-	2,353,640	34.5	-	-
負債純資産合計		-	-	6,816,619	100.0	-	-



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	731,030	1,033,319	1,033,319	34,600	215,000	383,968	134,368	747,180	882,800
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	528,342	526,448	526,448						1,054,790
中間純利益						231,062	231,062		231,062
自己株式の処分						177,020	177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	528,342	526,448	526,448	-	-	54,042	54,042	472,230	1,581,063
平成18年9月30日残高（千円）	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	329,926	80,326	274,950	2,463,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	96,697	96,697	979,498
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,054,790
中間純利益			231,062
自己株式の処分			295,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	206,921	206,921	206,921
中間会計期間中の変動額合計（千円）	206,921	206,921	1,374,141
平成18年9月30日残高（千円）	110,224	110,224	2,353,640

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
		<p>当社は、顧客情報管理システムの構築にかかる大型S Iプロジェクトに取り組み、要件定義の工程までは順調に推移しておりましたが、設計構築方式での技術的な問題の解決に関してユーザーの合意が得られず、設計の局面で当該プロジェクトが中止となりました。当該プロジェクトの協業先および関係先と協議を進めた結果、たな卸資産の処分を実施せざるをえなくなった事等により、プロジェクト中止等損失27億52百万円を特別損失に計上し、当期純損失は15億32百万円となりました。上記のとおり当該損失は一時的なものでありますが、その結果、当期において貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、財務体質強化のため、重要な後発事象に記載のとおり、平成18年 4月27日を払込期日とする第三者割当増資および自己株式処分を実施しております。また、関係金融機関へ今後の資金調達について引き続き支援を要請しており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表等には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただしアクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年~48年 構築物 10年~45年 工具器具及び備品 3年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(売上高計上方法の変更)</p> <p>従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、当中間会計期間より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高および売上原価はそれぞれ743,193千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>		<p>(売上高計上方法の変更)</p> <p>従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、当中間会計期間より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高および売上原価はそれぞれ1,597,063千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損にかかる会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,353,640千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 仲介斡旋取引にかかるたな卸資産保有額は2,144,152千円であります。</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 317,788千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 6,200,000千円 の総額 借入実行残高 5,100,000千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1.</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 314,586千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,500,000千円 の総額 借入実行残高 2,145,000千円 差引額 3,355,000千円</p>	<p>1. 仲介斡旋取引にかかるたな卸資産保有額は10,832千円であります。</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 281,107千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,784,000千円 の総額 借入実行残高 4,514,000千円 差引額 1,270,000千円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 78千円 受取配当金 8,292千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,858千円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 24,208千円 売却益 17,644千円 貸倒引当金戻入益</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの 役員退職 105,551千円 慰労金 1,267,886千円 先行仕入による回収不能損失</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 25,415千円 無形固定資産 84,632千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34千円 受取配当金 28,009千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,689千円 株式交付費 50,646千円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 299,769千円 売却益 2,087千円 貸倒引当金戻入益</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 43,890千円 損</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 33,478千円 無形固定資産 85,070千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 111千円 受取配当金 12,301千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 76,524千円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 24,208千円 売却益 15,619千円 役員退職慰労金 105,551千円 返上益</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの 役員退職 105,551千円 慰労金 2,752,890千円 プロジェクト中止等損失</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 53,309千円 無形固定資産 172,143千円</p>

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	838,080	0	530,000	308,080
合計	838,080	0	530,000	308,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,227</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> <td style="text-align: right;">7,829</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">235,187</td> <td style="text-align: right;">160,893</td> <td style="text-align: right;">74,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,403,989</td> <td style="text-align: right;">410,469</td> <td style="text-align: right;">993,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,650,405</td> <td style="text-align: right;">574,760</td> <td style="text-align: right;">1,075,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	11,227	3,398	7,829	工具器具及び備品	235,187	160,893	74,294	ソフトウェア	1,403,989	410,469	993,520	合計	1,650,405	574,760	1,075,644	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,547</td> <td style="text-align: right;">4,362</td> <td style="text-align: right;">10,184</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">206,644</td> <td style="text-align: right;">81,027</td> <td style="text-align: right;">125,616</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,391,282</td> <td style="text-align: right;">651,499</td> <td style="text-align: right;">739,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,612,474</td> <td style="text-align: right;">736,889</td> <td style="text-align: right;">875,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	4,362	10,184	工具器具及び備品	206,644	81,027	125,616	ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783	合計	1,612,474	736,889	875,584	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,730</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> <td style="text-align: right;">7,043</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213,267</td> <td style="text-align: right;">152,545</td> <td style="text-align: right;">60,719</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,402,352</td> <td style="text-align: right;">536,137</td> <td style="text-align: right;">866,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,626,350</td> <td style="text-align: right;">692,370</td> <td style="text-align: right;">933,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,730	3,687	7,043	工具器具及び備品	213,267	152,545	60,719	ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214	合計	1,626,350	692,370	933,977
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	11,227	3,398	7,829																																																											
工具器具及び備品	235,187	160,893	74,294																																																											
ソフトウェア	1,403,989	410,469	993,520																																																											
合計	1,650,405	574,760	1,075,644																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	14,547	4,362	10,184																																																											
工具器具及び備品	206,644	81,027	125,616																																																											
ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783																																																											
合計	1,612,474	736,889	875,584																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	10,730	3,687	7,043																																																											
工具器具及び備品	213,267	152,545	60,719																																																											
ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214																																																											
合計	1,626,350	692,370	933,977																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 293,122千円 1年超 870,032千円 合計 1,163,154千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 296,819千円 1年超 662,709千円 合計 959,529千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 283,736千円 1年超 736,763千円 合計 1,020,500千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 175,103千円 減価償却費相当額 158,656千円 支払利息相当額 16,871千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154,776千円 減価償却費相当額 139,242千円 支払利息相当額 13,074千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 341,350千円 減価償却費相当額 308,864千円 支払利息相当額 31,724千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,045千円 1年超 193,806千円 合計 252,852千円  上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62,112千円 1年超 131,594千円 合計 193,707千円  同左	2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,711千円 1年超 163,005千円 合計 223,716千円  上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 260.27	1株当たり純資産額(円) 257.92	1株当たり純資産額(円) 146.15
1株当たり中間純損失金額 (円) 121.86	1株当たり中間純利益金額 (円) 25.53	1株当たり当期純損失金額 (円) 228.82
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	816,240	231,062	1,532,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	816,240	231,062	1,532,913
期中平均株式数(千株)	6,698	9,050	6,699
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第210条ノ2第2 項(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式200,000株、商法 第280条ノ20及び第280条ノ 21(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式200,000株。	旧商法第210条ノ2第2 項(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式113,000株、商法 第280条ノ20及び第280条ノ 21(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式140,000株。	旧商法第210条ノ2第2 項(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式136,000株、商法 第280条ノ20及び第280条ノ 21(ストックオプション制 度)の規定により取得した 自己株式172,000株。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は平成18年11月10日に開催した取締役会決議により、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式会社ラックとともに平成19年7月2日を予定期日として、共同株式移転による持株会社を設立することを決定し、同社と経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術と株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の概要</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>平成18年11月10日 基本合意書締結 平成19年1月24日 株式移転計画の取締役会承認 平成19年2月9日 臨時株主総会基準日 平成19年3月28日 株式移転計画承認臨時株主総会 平成19年4月29日 上場廃止日 平成19年7月2日 株式移転の日(持株会社設立登記日)</p> <p>ただし、今後手続きを進めるなかで、止むを得ない状況が発生した場合は、日程を変更することがあります。</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率については、今後実施するデューデリジェンスの結果および第三者機関の評価等を踏まえ、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <p>持株会社の代表取締役社長は、現在、両社の筆頭株主で、当社の取締役会長でラックの創業者かつアドバイザーボードの一員でもある三柴元の就任を予定しております。</p> <p>その他の商号等の詳細につきましては、今後、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(4) 持株会社の上場</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しております。当社およびラックは株式移転により持株会社の100%子会社となりますので、持株会社の上場にともない、上記日程となった場合には、平成19年4月29日に上場廃止になる予定です。尚、上場廃止につきましては、大阪証券取引所ヘラクレス市場の規則</p>	<p>当社は平成18年4月11日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式発行および自己株式の処分を行っております。</p> <p>1. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1) 新株式発行の発行要領</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>1,893,700株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>557円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,054,790,900円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>279円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td></td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>三柴元</td> <td>1,893,700株</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 増資の理由および資金の使途</p> <p>当社は平成18年3月期におきまして、大型SIプロジェクト案件の中止等に伴う棚卸資産評価減の発生を主因とする純損失を計上することとなりました。この結果を受け自己資本の充実および財務体質の強化による経営の安定化を図るものであります。</p> <p>本資金は財務基盤安定のため、運転資金および借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による自己株式の処分</p> <p>(1) 自己株式処分の処分要領</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>530,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価格</td> <td>1株につき</td> <td>557円</td> </tr> <tr> <td>処分価格の総額</td> <td></td> <td>295,210,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>三柴元</td> <td>530,000株</td> </tr> <tr> <td>処分後の株式数</td> <td></td> <td>308,080株</td> </tr> </table> <p>(2) 処分の目的</p> <p>「1. 第三者割当増資による新株式発行(2) 増資の理由および資金の使途」と同様の理由を目的としていることのほか、新株式発行数を抑え自己株式の一部を充当することで既存株主の権利の希薄化を極力抑えるためであります。</p> <p>(3) 処分の差額</p> <p>当該処分による自己株式の帳簿価額472,230千円と処分価格の総額295,210千円との差額として、自己株式処分差損177,020千円が発生いたします。</p>	発行新株式数	普通株式	1,893,700株	発行価額	1株につき	557円	発行価額の総額		1,054,790,900円	資本組入額	1株につき	279円	申込期日		平成18年4月27日	払込期日		平成18年4月27日	割当先及び株式数				三柴元	1,893,700株	配当起算日		平成18年4月1日	株式の種類	普通株式	530,000株	処分価格	1株につき	557円	処分価格の総額		295,210,000円	払込期日		平成18年4月27日	処分先及び株式数				三柴元	530,000株	処分後の株式数		308,080株
発行新株式数	普通株式	1,893,700株																																																
発行価額	1株につき	557円																																																
発行価額の総額		1,054,790,900円																																																
資本組入額	1株につき	279円																																																
申込期日		平成18年4月27日																																																
払込期日		平成18年4月27日																																																
割当先及び株式数																																																		
	三柴元	1,893,700株																																																
配当起算日		平成18年4月1日																																																
株式の種類	普通株式	530,000株																																																
処分価格	1株につき	557円																																																
処分価格の総額		295,210,000円																																																
払込期日		平成18年4月27日																																																
処分先及び株式数																																																		
	三柴元	530,000株																																																
処分後の株式数		308,080株																																																

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>によりその期日が規定されているものであります。</p> <p>(5) 両社の新株予約権(ストックオプション)に関する取り扱い 当社およびラックは、株式移転により上場廃止となる予定です。両社が発行している新株予約権(ストックオプション)についての対応は、今後、協議のうえ、お知らせいたします。</p> <p>3. 経営統合委員会 経営統合の推進のため、「経営統合委員会」を設置し、統合に必要な諸準備にあたるものとしします。</p> <p>(株式会社ソフトウェアサービスの株式取得による完全子会社化) 当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ソフトウェアサービスの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成18年12月13日をもって株式取得を完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 金融機関向けのシステム開発需要に対して当社の得意とする基幹系システム開発から株式会社ソフトウェアサービスが得意とする業務アプリケーション開発まで、金融システムの全工程をトータルに請け負う体制の拡充を主な目的とし、あわせて技術者の増強による既存顧客へのビジネス深耕と新規顧客の拡大を狙いとしております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社ノス</p> <p>3. 株式会社ソフトウェアサービスの概要 (1) 商号 株式会社ソフトウェアサービス (2) 代表者 代表取締役社長 井口辰夫 (3) 本店所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目18番5号 (4) 設立年月 1984年7月12日 (5) 主な事業の内容 ソフトウェアおよびシステムの開発 (6) 資本金 48,000千円 (7) 発行済株式総数 960株</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 取得する株式の数 960株 取得価額 970,000千円 取得後の持分比率 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年4月6日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

平成18年11月29日関東財務局長に提出

平成18年4月6日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び平成18年4月10日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書(組込方式)(第三者割当による増資)およびその添付資料

平成18年4月11日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月15日関東財務局長に提出

(第20期中)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月15日関東財務局長に提出

事業年度(第20期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書(組込方式)の訂正届出書

平成18年11月29日関東財務局長に提出

平成18年4月11日提出の有価証券届出書(組込方式)に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

エー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エー・アンド・アイ システム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より仲介的なシステム開発取引及び仲介的な商品販売取引の売上高計上方法を顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費及び商品仕入原価を売上原価に計上する方法から、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。
- 事業の種類別セグメント情報の（注）5.事業セグメント区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

エー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

## 太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エー・アンド・アイ システム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は株式会社ラックと共同で株式移転による持株会社を設立することを平成18年11月10日開催の取締役会で決議し、経営統合に関する基本合意書を締結した。また、中間連結財務諸表提出会社は平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソフトウェアサービスの全株式を取得し、完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

エー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エー・アンド・アイ システム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より仲介的なシステム開発取引及び仲介的な商品販売取引の売上高計上方法を顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費及び商品仕入原価を売上原価に計上する方法から、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

イー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・アンド・アイ システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イー・アンド・アイ システム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は株式会社ラックと共同で株式移転による持株会社を設立することを平成18年11月10日開催の取締役会で決議し、経営統合に関する基本合意書を締結した。また、会社は平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソフトウェアサービスの全株式を取得し、完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。